

西大阪治水事務所における津波・高潮ステーションの運営について

対象受検機関：西大阪治水事務所

事務事業の概要	検出事項	改善を求める事項(意見)																																
<p>1 西大阪治水事務所の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>西大阪地域は、その地形的条件から台風による高潮が起りやすく、また地震等による津波に対しても甚大な被害が想定されることから、防災機能の強化が重要な地域であり、西大阪治水事務所（以下「事務所」という。）では、そうした被害を防ぐため、防潮堤・水門・排水機場等の整備及び維持管理を行うとともに、発災時に迅速且つ的確な対応ができるよう、各種防災訓練の実施など、体制の充実を図っている。</li> <li>府民の防災意識の向上を図るため、事務所に併設している防災学習施設である津波・高潮ステーション（平成21年9月8日開設。以下「津波・高潮ST」という。）を運営している。</li> </ul> <p>2 津波・高潮STについて</p> <p>(1) 施設概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>津波・高潮STは、事務所が所管する防潮堤や水門などの津波・高潮防御施設の一元管理を行う「防災棟」と、府民の防災意識の向上を目的とした「展示棟」を併せ持つ施設。津波・高潮が発生したときの西大阪地域の防災拠点及び津波・高潮災害に関する啓発拠点として位置付けられている。</li> <li>「展示棟」では府における大規模な高潮被害の歴史や、地震、津波発生時の対応などを学べる。入館料無料。</li> </ul> <p>(2) 利用状況の推移</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>開館以降、最も来館者数が多かったのは東日本大震災発生後の平成23年度で約4.5万人、次いで平成30年度の約4万人（大阪北部地震、台風21号発生）となっている。</li> <li>来館者の目標数は、大阪市内及び泉州沿岸市町の小学校500校のうち半数の250校から、1校あたり約80人として2万人、自治体や防災関係者1万人の合計3万人程度としている。</li> <li>来館者数は新型コロナウイルス感染症の流行（以下「コロナ禍」という。）の影響を受け大幅に減少したが、回復傾向にある。</li> <li>府内小中学生の来館者数はコロナ禍前の水準を回復した一方、全体の来館者数は半減しており、その要因分析はなされていない。</li> <li>令和4年度の来館学校数を見ると、大阪市内の学校が小学校68、中学校22と多くを占めている一方、泉州沿岸の高潮浸水想定区域の12市町からは7市町、小学校4、中学校3となっている。</li> </ul> <p>&lt;表1&gt; 来館者数推移(過去5年間：平成30年度～令和4年度)</p> <table border="1" data-bbox="270 1392 1121 1625"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>来館者目標数</th> <th>来館者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年度</td> <td rowspan="5">30,000人</td> <td>39,812人</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>31,156人</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>7,883人</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>10,342人</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>15,570人</td> </tr> </tbody> </table> <p>&lt;表2&gt; 府内学校関係の来館校数及び人数の推移(過去5年間：平成30年度～令和4年度)</p> <table border="1" data-bbox="270 1682 1724 1835"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>50校/3,961人</td> <td>40校/2,906人</td> <td>34校/2,348人</td> <td>55校/3,607人</td> <td>75校/4,794人</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>37校/2,129人</td> <td>37校/1,887人</td> <td>15校/786人</td> <td>23校/1,063人</td> <td>35校/1,554人</td> </tr> </tbody> </table>	年度	来館者目標数	来館者数	平成30年度	30,000人	39,812人	令和元年度	31,156人	令和2年度	7,883人	令和3年度	10,342人	令和4年度	15,570人		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	小学校	50校/3,961人	40校/2,906人	34校/2,348人	55校/3,607人	75校/4,794人	中学校	37校/2,129人	37校/1,887人	15校/786人	23校/1,063人	35校/1,554人	<p>1 津波・高潮STでは、施設運営の参考とするため、来館者にアンケートを実施しているが、回答数は来館者数の1%未満にとどまっていることから、効果検証が十分に行われているとは言えない。</p> <p>また、年度ごとにアンケートを集計しているが、来館者の属性に関して居住地や年代等の集計や分析はされておらず、利用促進に向けた検討が十分に行われているとは言えない。</p> <p>2 来館者の目標数について、学校関係は、大阪市内及び泉州沿岸市町の小学校500校のうち半数の250校としているが、令和4年度の府内小中学校の来館学校数は、大阪市内の小中学校が90校と多くを占める一方で、泉州沿岸の高潮浸水想定区域の12市町からは7市町の7校しか来館しておらず、土木事務所等と連携した働きかけが十分に行われているとは言えない。</p>	<p>1 来館者に対してアンケートの回答を促す仕組み作りや学校引率者に回答を依頼するなどして回収率を高め、施設運営への活用を図りたい。</p> <p>また、アンケートの集計結果について、来館者の居住地等の構成を多角的に分析した上で、利用促進の方策を検討されたい。</p> <p>2 津波や高潮の被害が想定される区域の小中学校の利用促進に向け、土木事務所等と連携した働きかけの実施など効果的な方策を検討されたい。</p>
年度	来館者目標数	来館者数																																
平成30年度	30,000人	39,812人																																
令和元年度		31,156人																																
令和2年度		7,883人																																
令和3年度		10,342人																																
令和4年度		15,570人																																
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度																													
小学校	50校/3,961人	40校/2,906人	34校/2,348人	55校/3,607人	75校/4,794人																													
中学校	37校/2,129人	37校/1,887人	15校/786人	23校/1,063人	35校/1,554人																													

3 津波・高潮S Tの利用促進に係る取組及び効果検証について

(1) 利用促進の取組

- ・府内小中学校への案内状の送付
- ※令和4年度実績は小学校**978**校（府内全**986**校）、中学校**511**校（府内全**515**校）、高校**282**校、支援学校等**55**校。
- ・インターネットメディア（ホームページ、**SNS**、**YouTube**）を活用した情報発信
- ・マスメディア（テレビ、ラジオ）の防災啓発番組での紹介
- ・府政学習会等の防災啓発イベントの開催、出展
- ・区役所や大阪科学技術館などへのチラシ配架協力依頼
- ・小中学校の防災教育のツールとして津波・高潮S Tのガイダンスビデオの提供

(2) 利用者の声の把握など効果検証の状況

- ・津波・高潮S T運営の参考とするため、来館者にアンケートを実施している。
- ・アンケートの設問は次のとおり。  
来館者の属性（居住地(団体の場合は所在地)、性別、年代、同伴者の属性(団体の場合は人数及び団体概要)）、来館目的、来館回数、来館経緯（どこで津波・高潮S Tを知ったか）、津波・高潮などに対する意識変容の有無、良かった点、悪かった点、印象に残った展示物や施設、点数評価（**10**点満点）、その他意見（自由記入欄）
- ・アンケート集計結果の概要は次表のとおり。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
来館者数（再掲）	<b>31,156</b> 人	<b>7,883</b> 人	<b>10,342</b> 人	<b>15,570</b> 人
有効回答数	<b>45</b> 件	<b>45</b> 件	<b>32</b> 件	<b>82</b> 件
津波に対する意識の変容	<b>41</b> 件（ <b>98%</b> ）	<b>39</b> 件（ <b>89%</b> ）	<b>24</b> 件（ <b>83%</b> ）	<b>69</b> 件（ <b>91%</b> ）
高潮に対する意識の変容	<b>36</b> 件（ <b>88%</b> ）	<b>39</b> 件（ <b>89%</b> ）	<b>26</b> 件（ <b>90%</b> ）	<b>69</b> 件（ <b>93%</b> ）
点数評価（ <b>10</b> 点満点）で 8点以上と回答した数	<b>39</b> 件（ <b>95%</b> ）	<b>39</b> 件（ <b>91%</b> ）	<b>26</b> 件（ <b>90%</b> ）	<b>69</b> 件（ <b>95%</b> ）

※（）内は当該設問の回答総数に占める割合

- ・回答内容は、有効回答数のおよそ8割以上が「津波・高潮などに対する意識が変わった」と回答するなど、概ね好評なものが多い。
- ・回答数は来館者数の1%未満となっており、著しく少ない。
- ・アンケートは見学コースの出口付近に配置。事務所では、アンケートの記入者は、関心の高い方や展示内容に感銘を受けた方が中心となっていると推察しており、防災意識の高い貴重な意見が寄せられているとしている。
- ・年度ごとにアンケートの回答内容を集計しているが、来館者属性に関しては同伴者の属性及びその人数のみ集計項目となっており、来館者の居住地や年代等については集計されていない。

措置の内容

- 1 来館者アンケートについて、令和6年度より設問数を絞って用紙片面で完結させるなど、回答してもらいやすい様式に改良した。また、時間的制約のため来館時の回答が困難な小中学校等の団体については、後日での全員分のアンケート提出を代表者に依頼し、回収率の改善を図っている。さらに、令和7年1月よりスマートフォン等で回答が可能なアンケートフォームの

運用を開始しており、回答の利便性を高めた。これらの取組により、令和6年度は約2.2万人の来館者の約50%に回答いただくなど、回収率が向上した。

また、設問には来館者の居住地や年代を加えて集計を行っており、分析した結果、居住地は大阪市からの来館が約70%、年代は10代が最も多く約50%、次に10代未満が約20%であった。年代については、府下の小中学校に向けた防災教育への活用を促す案内の効果が大きく表れている。居住地については、大阪市以外の地域からの来館者の割合が少ないという分析結果を基に、小中学生を対象としたイベントにおける出張展示などで、施設の周知、利用促進に向けた取組を実施した。今後、さらなる利用促進や施設運営の検討を行っていく。

2 小中学校の利用促進に向けた取組としては、府内の小中学校に対する、防災教育での施設利用を促す案内状の個別送付を毎年継続して実施している。また、泉州沿岸地域を管轄する鳳土木事務所及び岸和田土木事務所と連携し、令和6年度から管内市町の防災担当者が出席する会議において、津波・高潮ステーションの小中学校の防災教育での利活用を、市町の教育部局に働きかけていただくよう依頼した。併せて、市町のホームページにおける施設の紹介及び施設ホームページへのリンク掲載を依頼した結果、令和7年度までに岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市のホームページに津波・高潮ステーションの情報が掲載された。

さらに、大阪市内や泉州沿岸地域で開催される防災啓発イベント等において、土木事務所等と合同で出展し、施設紹介パネルの展示や津波災害体感シアターのダイジェスト映像のモニター放映を通じて、施設への関心を高め利用促進につなげる取組を行っている。加えて、府危機管理室が参加するイベントや会議においても、リーフレットの配布や施設の紹介を行うなど、来館者数の増加を図るための働きかけを実施している。

監査（検査）実施年月日（委員：令和5年12月1日、事務局：令和5年10月10日）